

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月27日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 菅田 史朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 神崎 伸一郎

TEL (03) 3242 - 1811

中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	71,828	21.7	10,478	20.4	13,048	14.0
17年 9月中間期	59,014	2.4	8,701	21.3	11,448	5.5
18年 3月期	129,284	-	18,501	-	23,207	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	8,497	14.7	61.65	-
17年 9月中間期	7,405	7.6	53.60	-
18年 3月期	14,895	-	107.81	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 476百万円 17年 9月中間期 224百万円

18年 3月期 409百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 137,839,880株 17年 9月中間期 138,162,527株

18年 3月期 138,156,092株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	228,618	159,343	69.3	1,157.31		
17年 9月中間期	192,932	137,302	71.2	993.83		
18年 3月期	213,027	150,533	70.7	1,089.67		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 137,684,833株 17年 9月中間期 138,155,065株

18年 3月期 138,146,638株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	11,185	1,879	2,846	29,365
17年 9月中間期	2,320	3,620	2,960	21,543
18年 3月期	9,397	9,762	3,324	22,701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	145,000	24,000	15,200

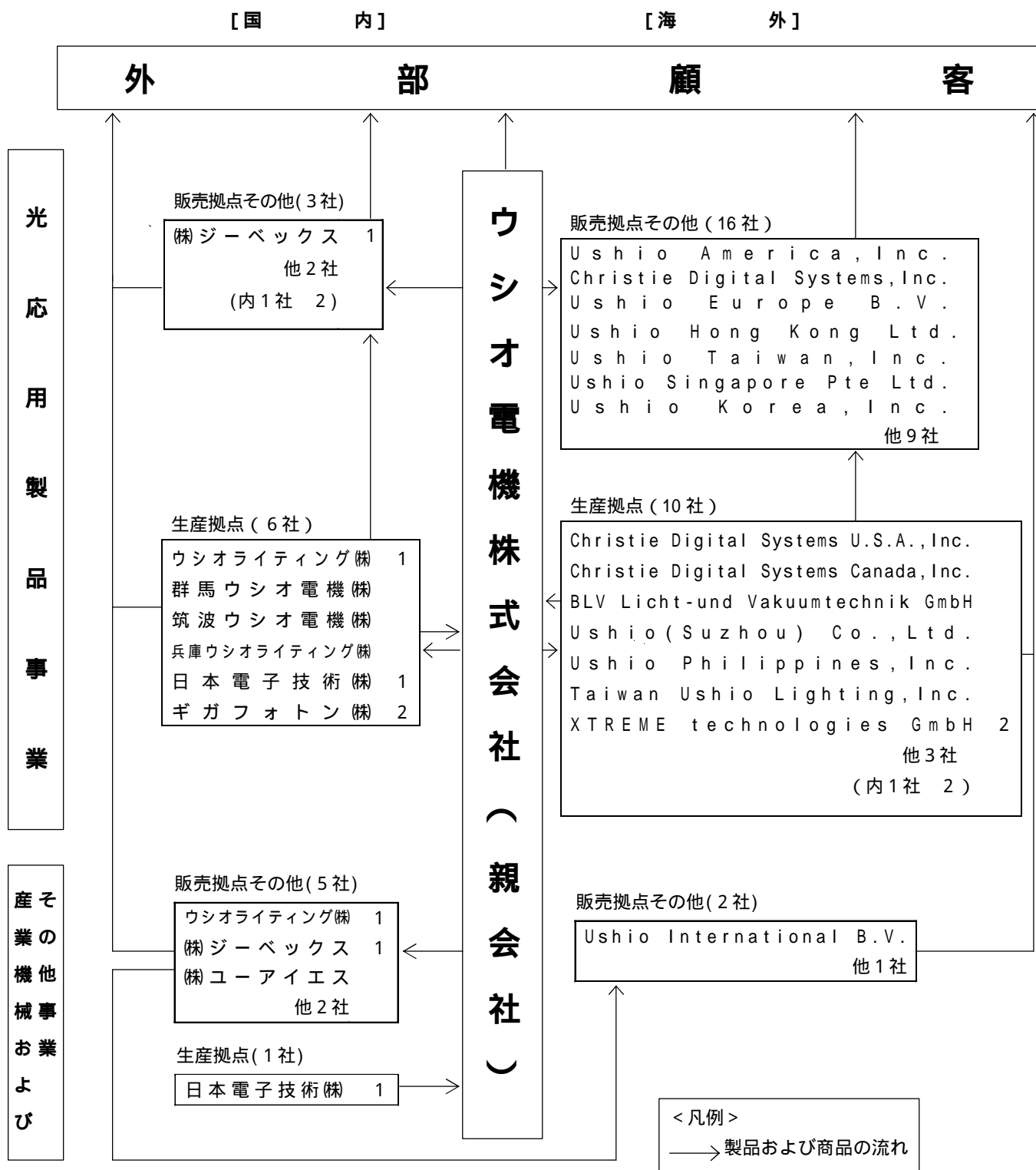
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円40銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）子会社 36 社および関連会社 4 社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
2 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績および財政状態

・ 経営成績

1 . 業績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、原油や素材価格の高騰など懸念材料を抱えながらも積極的な民間設備投資が継続し、日本経済は景気拡大基調を維持しました。

米国経済は、原油価格の高騰やインフレ懸念による金利上昇など、景気への不安材料がある中、企業業績が高水準に推移し、内需が堅調に拡大しました。

また、アジア経済においても、中国が引き続き高い成長を示し、総じて好調に推移しました。

このような経済環境のもと、液晶関連業界におきましては、パネル価格の下落が加速しましたが、液晶パネルメーカー各社の生産能力の増強などにより、液晶製造関連装置は引き続き堅調に推移するとともに、リプレイスランプの需要が拡大しました。また、一時的な停滞局面を迎えていたデータプロジェクター用ランプの市場におきましては、緩やかながら需要が伸びました。

さらに北米を中心としたデジタルシネマ映写機のロールアウトプログラムである「デジタルシネマ普及促進プログラム」が本格的に進行し、デジタルシネマ映写機の出荷ペースは大幅に加速いたしました。

当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高718億2千8百万円、営業利益104億7千8百万円、経常利益130億4千8百万円、当期純利益84億9千7百万円をそれぞれ計上いたしました。

2 . 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶および半導体の製造プロセスで使用される露光用紫外線ランプのリプレイス需要が堅調に推移するとともに、データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が緩やかに回復いたしました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマなどの大型映像システムが大幅に売上を拡大しました。また、液晶パネルの増産にともない液晶パネル貼り合わせ用紫外線硬化装置、TAB露光装置などが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、対前年同期比22.4%増の698億6千万円となりました。また営業利益では、対前年同期比20.6%増の103億5千2百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、精密成形品向けの検査機器を中心に需要が増加するなど、一般的に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、対前年同期比0.3%増の20億5千5百万円、営業利益では、対前年同期比3.5%増の1億2千6百万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶業界における旺盛な需要により、当分野では、関連する光の装置および露光用紫外線ランプのリプレイス需要が拡大いたしました。また、半導体分野では、露光用紫外線ランプのリプレイス需要も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比11.3%増の411億3千9百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像の付帯設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなど、保守や運用のソリューションビジネスを強化することによって、デジタルシネマ映写機の需要が増加いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比47.1%増の241億3千6百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

一般照明用各種ランプ、シネマ映写機用クセノンランプなどの需要が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比16.7%増の35億2千8百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が緩やかに回復するとともに、半導体および液晶分野での露光用紫外線ランプなどの需要が増加いたしました。また、OA機器用希ガス蛍光ランプやハロゲンランプも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は、対前年同期比13.8%増の167億2百万円を計上いたしました。

・ 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ88億6千5百万円増加し、111億8千5百万円の収入となりました。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間当期純利益が129億9千3百万円、減価償却費24億6千8百万円となり、一方法人税等の支払額は34億3千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ17億4千万円支出が減少し、18億7千9百万円の支出となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、有形固定資産の取得による支出が24億円1百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億1千3百万円支出が減少し、28億4千6百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金による収入が11億5千4百万円増加したことと自己株式の取得による支出が10億3千4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ66億6千3百万円増加し、293億6千5百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	68.8	69.1	71.2	70.7	69.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	144.9	151.3	165.1	181.9	153.3
債務償還年数(年)	3.0	1.1	5.8	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.8	42.6	10.3	22.3	46.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・通期の見通し

今後の国内外経済を展望いたしますと、国内経済は堅調な民間設備投資や個人消費の改善などに支えられ、回復基調は継続すると見込まれますが、年度内の利上げ観測や米国経済の減速懸念などにより、企業経営は予断を許さない状況下で推移すると思われれます。

このような情勢下において、当グループは、中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を有効活用したハイテク分野での研究開発の促進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比12.2%増の1千450億円、経常利益は対前期比3.4%増の240億円、当期純利益は対前期比2.0%増の152億円を予想いたしております。

・事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）現在において当グループが判断したものです。当グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

（１）半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社が扱いますのは、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼働する段階において安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における中長期的な需要の変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

（２）各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクター用搭載光源をはじめ、各種の照明・照射光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

（３）半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にありますものの、半導体露光技術が新しい方式へ発展する可能性があります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザーによる露光については、関連会社でありますギガフォトン社を通じて事業を行っております。このギガフォトン社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

（４）国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれております。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しております。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しております。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

（５）外国為替のリスクについて

当グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため、為替の変動が当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

（６）有価証券の価格変動リスクについて

当グループは金融資産として、有価証券を保有しており、現状は時価が取得価格を上回る状況が続いておりますが、今後の状況次第では時価の下落も考えられます。当グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7)退職給付債務に係るリスクについて

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の見直しや今後の年金資産の運用環境悪化、また、退職給付制度等の改訂により、退職給付費用が増加することがあり、当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8)環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもしばしばあります。これらの規制を遵守するための費用が当グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年 3月31日現在
流動資産	(112,051)	(93,544)	(102,875)
現金および預金	28,653	20,328	22,182
受取手形および売掛金	42,211	35,706	39,793
有価証券	3,991	4,765	5,539
たな卸資産	27,370	24,737	26,511
繰延税金資産	3,070	2,754	2,982
その他	7,423	5,646	6,484
貸倒引当金	669	394	618
固定資産	(116,567)	(99,388)	(110,151)
有形固定資産	(34,570)	(33,142)	(34,200)
建物および構築物	14,576	12,313	14,140
機械装置および運搬具	5,732	5,277	5,899
土地	8,812	8,510	8,785
建設仮勘定	873	2,883	936
その他	4,575	4,156	4,438
無形固定資産	(2,086)	(2,525)	(2,325)
投資その他の資産	(79,910)	(63,720)	(73,625)
投資有価証券	76,756	59,854	70,220
長期貸付金	400	671	461
前払年金費用	284	231	220
繰延税金資産	627	846	540
その他	2,105	2,328	2,393
貸倒引当金	264	211	210
資産合計	228,618	192,932	213,027

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成18年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在
流動負債	(47,745)	(37,408)	(41,006)
支払手形および買掛金	20,128	15,220	17,417
短期借入金	11,472	10,233	10,333
1年以内返済予定長期借入金	1,030	104	102
未払法人税等	5,570	4,624	4,351
賞与引当金	2,285	2,198	2,061
その他	7,259	5,027	6,739
固定負債	(21,529)	(17,667)	(20,746)
長期借入金	2,110	3,140	3,090
繰延税金負債	17,247	12,384	15,447
退職給付引当金	491	455	387
役員退職給与引当金	62	31	60
その他	1,617	1,655	1,761
負債合計	69,274	55,076	61,753
少数株主持分	-	554	740
資本金	-	19,556	19,556
資本剰余金	-	28,371	28,371
利益剰余金	-	71,861	79,350
その他有価証券評価差額金	-	20,186	24,611
為替換算調整勘定	-	799	539
自己株式	-	1,873	1,895
資本合計	-	137,302	150,533
負債、少数株主持分および資本合計	-	192,932	213,027
株主資本	(130,044)	(-)	(-)
資本金	19,556	-	-
資本剰余金	28,371	-	-
利益剰余金	85,085	-	-
自己株式	2,968	-	-
評価・換算差額等	(28,455)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	27,156	-	-
繰延ヘッジ損益	51	-	-
為替換算調整勘定	1,248	-	-
少数株主持分	(843)	(-)	(-)
純資産合計	159,343	-	-
負債および純資産合計	228,618	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高	71,828	59,014	129,284
売上原価	47,771	38,140	85,025
売上総利益	24,057	20,873	44,258
販売費および一般管理費	13,578	12,171	25,757
営業利益	10,478	8,701	18,501
営業外収益	3,027	3,116	5,518
受取利息	392	272	663
受取配当金	344	239	493
その他	2,290	2,603	4,361
営業外費用	458	369	812
支払利息	245	201	416
その他	212	167	396
経常利益	13,048	11,448	23,207
特別利益	1	-	101
固定資産売却益	1	-	101
特別損失	56	33	138
固定資産除却損	49	33	96
固定資産売却損	1	-	10
減損損失	5	-	4
役員退職慰労金	-	-	27
税金等調整前中間(当期)純利益	12,993	11,414	23,170
法人税、住民税および事業税	4,517	4,236	8,253
法人税等調整額	143	325	187
少数株主利益	122	97	209
中間(当期)純利益	8,497	7,405	14,895

(3) 中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	28,371	28,371
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,371	28,371
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	67,219	67,219
利益剰余金増加高	7,405	14,895
中間(当期)純利益	7,405	14,895
利益剰余金減少高	2,763	2,763
配当金	2,763	2,763
利益剰余金中間期末(期末)残高	71,861	79,350

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,556	28,371	79,350	1,895	125,382
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当（注）			2,762		2,762
中間純利益			8,497		8,497
自己株式の取得				1,073	1,073
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	5,734	1,073	4,661
平成18年9月30日 残高	19,556	28,371	85,085	2,968	130,044

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	24,611	-	539	25,151	740	151,274
中間連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						
剰余金の配当（注）						2,762
中間純利益						8,497
自己株式の取得						1,073
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	2,544	51	709	3,304	103	3,408
中間連結会計期間中の 変動額合計	2,544	51	709	3,304	103	8,069
平成18年9月30日 残高	27,156	51	1,248	28,455	843	159,343

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,993	11,414	23,170
減価償却費	2,468	2,164	4,763
受取利息および受取配当金	736	512	1,156
支払利息	245	201	416
売上債権の増加額(又は減少額)	2,199	396	3,045
たな卸資産の増加額	384	1,454	2,283
仕入債務の増加額(又は減少額)	2,624	2,543	633
その他	843	2,078	2,628
小計	14,168	7,587	18,602
利息および配当金の受取額	694	485	1,256
利息の支払額	242	225	422
法人税等の支払額	3,435	5,527	10,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,185	2,320	9,397
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,443	406	1,389
定期預金の払戻による収入	1,534	940	1,415
短期貸付による支出	1,906	380	2,932
短期貸付金の回収による収入	1,805	-	1,720
有価証券の取得による支出	-	1,000	1,099
有価証券の償還および売却による収入	1,598	375	1,050
有形固定資産の取得による支出	2,523	4,925	8,119
有形固定資産の売却による収入	69	66	269
無形固定資産の取得による支出	76	94	199
投資有価証券の取得による支出	2,240	789	5,014
投資有価証券の償還および売却による収入	1,589	2,840	3,598
新規連結子会社の株式取得に伴う支出	-	-	40
出資金の取得による支出	-	193	193
長期貸付による支出	336	490	502
長期貸付金の回収による収入	-	424	1,660
その他	50	10	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,879	3,620	9,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,094	59	346
長期借入れによる収入	-	360	360
長期借入金の返済による支出	51	413	466
自己株式の取得による支出	1,073	38	61
配当金の支払額	2,765	2,755	2,756
少数株主への配当金の支払額	50	53	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,846	2,960	3,324
現金および現金同等物に係る換算差額	205	368	954
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)	6,663	3,892	2,734
現金および現金同等物の期首残高	22,701	25,436	25,436
現金および現金同等物の期末残高	29,365	21,543	22,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 36社（前連結会計年度末 36社）
主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち Ushio (Suzhou) Co., Ltd.、USHIO SHANGHAI, INC.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd. の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在（9月30日）で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

Natrium S.A.については、6月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等（株式については中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(二) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間連結会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職給与引当金

国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は158,448百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,856 百万円	30,823 百万円	33,083 百万円
2. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
たな卸資産	56 百万円	69 百万円	58 百万円
建物および構築物	23 百万円	- 百万円	22 百万円
機械装置および運搬具	11 百万円	26 百万円	27 百万円
土地	4 百万円	- 百万円	4 百万円
その他の有形固定資産	12 百万円	77 百万円	62 百万円
合計	109 百万円	172 百万円	176 百万円
担保付債務は次のとおりであります。			
	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	31 百万円	77 百万円	62 百万円
1年以内返済予定長期借入金	0 百万円	5 百万円	2 百万円
長期借入金	- 百万円	0 百万円	- 百万円
合計	32 百万円	82 百万円	64 百万円
3. 関係会社に対する保証債務	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
	294 百万円	- 百万円	293 百万円
4. 輸出手形割引高	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
	274 百万円	- 百万円	239 百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	1,010 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
給与賃金	3,359 百万円	3,054 百万円	6,278 百万円
賞与引当金繰入額	677 百万円	629 百万円	670 百万円
退職給付費用	119 百万円	151 百万円	359 百万円
役員退職給与引当金繰入額	2 百万円	11 百万円	15 百万円
研究開発費	2,414 百万円	2,222 百万円	4,645 百万円
貸倒引当金繰入額	71 百万円	94 百万円	294 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結 会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結 会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結 会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,628	-	-	139,628
合計	139,628	-	-	139,628
自己株式				
普通株式(注)	1,482	461	-	1,943
合計	1,482	461	-	1,943

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 461 千株は、市場買付による増加 456 千株および単元未満株式の買取りによる増加 5 千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,762	20	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	28,653	20,328	22,182
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,071	572	1,147
有価証券勘定	3,991	4,765	5,539
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,207	2,978	3,873
現金および現金同等物	29,365	21,543	22,701

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,818	2,010	71,828	-	71,828
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	41	44	86	(86)	-
計	69,860	2,055	71,915	(86)	71,828
営業費用	59,507	1,928	61,436	(86)	61,350
営業利益	10,352	126	10,479	(0)	10,478

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,018	1,995	59,014	-	59,014
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	37	54	91	(91)	-
計	57,055	2,049	59,105	(91)	59,014
営業費用	48,474	1,927	50,402	(90)	50,312
営業利益	8,580	122	8,703	(1)	8,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,306	3,977	129,284	-	129,284
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	83	106	189	(189)	-
計	125,389	4,084	129,474	(189)	129,284
営業費用	107,177	3,795	110,972	(189)	110,783
営業利益	18,212	289	18,501	(0)	18,501

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、
映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、
各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業

...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,974	23,694	3,134	15,025	71,828	-	71,828
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11,165	441	393	1,676	13,677	(13,677)	-
計	41,139	24,136	3,528	16,702	85,506	(13,677)	71,828
営業費用	34,593	23,004	3,280	13,935	74,814	(13,464)	61,350
営業利益	6,545	1,131	247	2,767	10,692	(213)	10,478

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,366	16,096	2,691	11,859	59,014	-	59,014
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,610	315	331	2,813	12,070	(12,070)	-
計	36,976	16,412	3,022	14,673	71,084	(12,070)	59,014
営業費用	31,129	15,917	2,903	12,482	62,432	(12,120)	50,312
営業利益	5,847	494	118	2,190	8,652	49	8,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,338	38,623	5,617	24,705	129,284	-	129,284
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	17,934	780	666	5,241	24,622	(24,622)	-
計	78,272	39,403	6,283	29,946	153,907	(24,622)	129,284
営業費用	65,490	37,811	6,002	25,868	135,172	(24,389)	110,783
営業利益	12,782	1,592	281	4,078	18,734	(233)	18,501

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	18,788	5,919	18,355	424	43,487
連結売上高					71,828
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.2%	8.2%	25.6%	0.6%	60.5%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	12,220	4,604	16,321	470	33,616
連結売上高					59,014
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	7.8%	27.7%	0.8%	57.0%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	29,874	10,295	31,860	656	72,688
連結売上高					129,284
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.1%	8.0%	24.6%	0.5%	56.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパオランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域.....アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	63,663	127.1
産業機械およびその他事業	207	68.3
合計	63,870	126.7

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	69,818	122.4
産業機械およびその他事業	2,010	100.7
合計	71,828	121.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 18 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 18 年 3 月 31 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	180	179	0	130	130	0	180	179	1
(2)社債	205	201	3	406	406	0	275	270	5
(3)その他	-	-	-	1	1	-	-	-	-
合計	385	381	4	538	537	1	456	449	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 18 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	14,033	59,755	45,722	8,984	42,855	33,871	12,450	53,515	41,064
(2)債券									
国債・地方債等	420	462	42	946	1,023	77	420	457	36
社債	8,842	8,961	118	9,908	9,855	52	10,394	10,463	69
(3)その他	3,640	3,454	185	4,206	4,233	27	3,639	3,408	231
合計	26,936	72,634	45,697	24,046	57,969	33,923	26,905	67,844	40,939

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)その他有価証券						
非上場株式		1,367		1,310		1,311
マネー・マネージメント・ファンド		1,783		1,787		1,666
(2)投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資		2,252		1,720		2,720

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。